

大正期日本の海外特派員報道

「21 条要求」交渉と東京朝日新聞を中心に

山本忠士

日本大学大学院総合社会情報研究科

Japanese Correspondents in China of the Taisho Era

"21 Demands" Negotiation and Tokyo Asahi Shimbun Reports

YAMAMOTO Tadashi

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

The Japanese Government and the Chinese Government were engaged in the negotiation regarding "21 Demands" from January to May 1915. Asahi Shimbun dispatched special correspondents to 26 places inside China and carried reports about this negotiation everyday. This negotiation finally ended with "the Ultimatum" favoring Japan's military force. As a result, the relations between Japan and China became confrontational.

During that period, more than 1,200 articles were delivered. The reports about diplomatic issues were regulated by the newspaper law in Japan at that time. However, the correspondents made an effort to accurately convey information in their articles by introducing foreign newspapers' reports, such as the Chinese people's, American government's and European governments' perspectives on the issues.

はじめに - 「秘密」交渉の厳守

「21 条要求」交渉の日本側代表であった在北京の日置益特命全権公使は、交渉に先立つ大正 3 年 12 月 3 日、加藤高明外務大臣宛てに「對支要求提出に関する鄙見」⁽¹⁾を提出している。

この中で日置公使は、日本の要求が温和にして至当なものであるとしつつ、中国側から見た場合、日本の利己的性質ということで「容易ニ我カ主張ニ服従セサルノ恐アリ之カ為支那ニ對シテ威喝勧誘其他ノ術策ヲ尽シテ余ス所ナキト共ニ同時ニ支那以外ノ列国ニ對シ十分ナル外交手段ヲ用ユルノ必要」を強調している。特に中国に対して常に保護者を以って任じるアメリカ、中国に偉大な利害関係を有する日本の同盟国である英国、中国にお

いて競争者であるロシアと、形容詞つきで 3 国の名を挙げ、外交関係の「親疎ニ随ヒ談判ノ要領ヲ知ラシメ又必要ナル説明」をする交渉支援を本省に訴えている。

また、談判が「行詰リ」となる恐れのあること、中国の慣用手段たる「新聞政策ヲ利用シボイコット又ハ極度ノ排日熱ヲ鼓吹シ或ハ米國ニ訴ヘテ援助ヲ乞フカ又ハ獨逸人ヲ使噉シテ妨害ヲ加ヘシムルニ至ルヘク」両国の関係、国民感情は事態紛糾して收拾が難しくなる恐れのあること。要求貫徹のために相当の「引誘条件」と「威圧手段」について特別考慮することを求めている。

日置は、「本使ハ条件不備ノ下ニ大任ノ衝ニアタリ十分ノ確信ナキカ如キモ」一意専心確固たる決心を以って交渉に臨むと、加藤大臣に心情を披

瀝している。しかし、そこはかたない「不安」感が、そこに垣間見えるのである。

堀川武夫は、「21カ条要求」について、「明治日本の対華外交を集大成したものであり、大正日本の対外政治の根幹をなし、その余波は、昭和外交にまで及んでいる。日本外交史上、これほど大きな影響をもつ事件は、他に類例がない」と、その重要性を位置付けている。⁽²⁾

本稿では、「21カ条要求」交渉の行なわれた大正4年(1915)年1月18日から決着を見た5月9日までの動きについて、東京朝日新聞の中国特派員の記事を中心に「21カ条要求」交渉を分析し、大正期における日本の新聞と海外特派員報道の果たした役割を考察することを目的としている。

大正4年の東京朝日新聞資料は、日本図書センター発行の「復刻版」(1989.11.25)を使用した。

なお、用語については、資料原文のままとしたことをあらかじめお断りする。

2. 東京朝日新聞の「号外」

1月18日、「21カ条」の要求書が日置公使から袁世凱大總統に手交されてから、具体的な交渉に入るまで、手続論等の予備折衝で約2週間を要した。第1回会議が開かれたのは2月2日で、それ以降4月26日まで全部で26回の会議が持たれ、5月9日の決着まで112日間を要した。

もともと日本の方針は、交渉を「秘密会議」として「早期決着」を図ることにあった。⁽³⁾ 会議を秘密にすることによって、外部の干渉を避け、早期に決着する意図である。長引けば長引くほど、国民世論や外国等の影響が、多くなることを避けるためであった。

交渉地が北京であったことから、国民はその動向を専ら新聞を通じて知ることになる。その意味で、新聞特派員の役割は、今日と比べはるかに影響力の大きな存在であったといえよう。

日置が、報道機関の影響力を知り、中国の「新聞政策」を懸念したのは、交渉の衝にあたる公使として当然の感覚であろう。

「極秘」交渉の「21カ条要求」の概要が、最初に

東京朝日新聞で報道されたのは、袁世凱大總統に日本の要求が提出された5日後の1月23日であった。北京特派員によってスクープされ、それが大阪・東京の両朝日新聞の「号外」として出されたのであった。「号外」内容は、以下のようなものであった。ただし、要求項目が「21カ条」であることについては、触れられてはいない。

「日本の支那に対する要求は、頗る長文にして複雑なるも其の内容概略次の如し。

日本政府は、日支両国が親善の關係を持続し且両国共同の利益を増進する為今日の機會を以って

第一、滿蒙問題の解決、即ち旅順大連の租借期限を九十九箇年に延長し滿鉄の期限も同様となす事。滿蒙に日本人の居住及び土地所有權を許容する事。

第二、山東問題の解決、即ち支那は支那が從來獨逸に与えたる山東省關係の全權利を日本に讓渡すべし。

第三、支那全国に亘る要求、即ち全国要所を商工業の為に開放する事、其の場所及び数は追って定むる事。全国鐵道敷設の權利及び全国河川の航行權を許容する事。

右の外、全国に亘るものは尚他の要求に含めるが以上の交渉は、或る時機まで之を公表せずと云ふにあり」⁽⁴⁾

東京朝日新聞北京特派員の神田正雄記者のスクープによるものであった。

しかし、この「号外」は、翌日、「号外」をもって取消された。さらに翌24日付の東京朝日新聞紙面でも「取消」記事が掲載された。第2面最下段の左隅に、ほとんど目立たない小さな3行の扱いで、内容も以下のようにきわめてそっけない。

「取消 昨朝号外を以て報じたる日支交渉の内容に少しく事實相違ある故全部取消す」

少し事實に相違があったから「全部」を取消す、というのである。新聞社にとっては、まことに不名誉な「誤報」の公告ともいえよう。

「朝日新聞社史」(資料編)は、年表の大正4年の項でこの事件を次のように説明している。

「1.23 對華21カ条問題で東朝・大朝とも号外を發行、外務省の取り消し要求で大朝は即日号外・東朝は24日の紙上でそれぞれ取り消し記事を掲載(北京特派員が、

極秘参考情報として送ったものを手違い
で号外としたもの」)⁽⁵⁾

「号外」を「号外」で取消したのは、大阪朝日のみで東京朝日は「取消記事」のみであったことがこれでわかる。社史は、記事内容の大体の骨子は当たっていたので、外務省があわてて嚴重取り消しを要求してきたと説明している。情報の出所は中国側委員の曹汝霖外交次長(日本留学経験者・弁護士)で、神田特派員はあくまで、新聞製作上の参考資料としての「極秘内報」で新聞には掲載すべからず、という注意を添えて送信した。それが「宿直者の疎漏」によって、「号外」になったというのである。朝日側は、直ちに在北京の日置益公使に釈明電報を打ち、手落ちは新聞社内にあるとして、神田特派員をかばった。社史も中国外務省が、神田に内容を漏らしたのは多分に世論操縦の意図からであったようだ、と記している。⁽⁶⁾

日置が、懸念した中国の慣用手段たる「新聞政策」が、早速に日本の新聞記者に対しても向けられたわけで、波乱の幕開けを象徴するようなできごとであった。

ただ、この社史の記述にも疑問は残る。「号外」として出すほどのスクープなら、社内でも記事内容のチェックや新聞紙法に抵触するかどうかを含めて、それ相応の審査体制があったと考えられる。その点、あたかも「宿直員」に「号外」を出す全権限が与えられていたような理由は、やはり不自然である。迅速な「号外」取消が効を奏したのか、新聞社に対しては特段のお咎めはなかったようだ。

事後処置の迅速さと目立たぬ取消記事を見ると、そこに何か新聞社側の確信犯的な「号外発行」の意図があったのではないか、という疑念を拭い去ることができない。大正期の朝日新聞は、印刷済みの新聞の「発売禁止」15回、発行を一定期間停止する「発行停止」1回、印刷済み新聞の「差押さえ」1回が記録⁽⁷⁾されておりこの結果から見る限り新聞紙法があるといって、必ずしもお上に唯々諾々としていたわけではないようだ。

いずれにせよ、日中交渉の第1回会議が始まる前に、中国側のマスコミ対策が動き出していたことは明白である。朝日のこの「号外」が出る1日前

の、1月22日には、在北京のライシュ米国公使に「22カ条要求」内容が中国側から知らされていた、という。⁽⁸⁾

また、1月27日付のニューヨークタイムスは、「21の項目から成る要求」が、日本公使によって中国政府に伝えられたと報じた。⁽⁹⁾

上海の「申報」は、1月26日付で、日本の要求が計「20条」に及ぶ事を伝えている。

「申報」が、要求項目が「21カ条」であることを報道したのは、1月28日付である。伝えられるところによると、との前置きで「日本公使の提出した要求は、21カ条で、満州、東蒙古の土地問題、揚子江流域、福建の路鉱特別権利問題など・・・」と報じている。

東京朝日新聞も、2月に入り中国の新聞が日本の要求を「19条」とし、内容や交渉をめぐる中国や各国の反応を間接的に報じている。

詳細な要求条項数等の全体像を東京朝日新聞が報じたのは、交渉終盤の4月22日のことだった。

これらの例を見ても理解できるように、日本の要望した「秘密交渉」も「早期解決」も、はやばやと破綻していたのである。

情報戦では、中国側が序盤から日本を圧倒し、完全に主導権を握った形で進行していたのである。

以後、中国の新聞は、国際都市北京を舞台に外国新聞・通信社を巻き込み、日本包囲網を形成していく。3月3日の朝日北京特派員電は、交渉内容は双方堅く秘密を約しているはずなのに「欧米人側には内容詳細に判明しているは不思議なり」と、報じている。

特に、日本側文書が、中国政府に提出したものと欧米政府に提示したものと、内容の異なる2種類の文書の存在が判明してからは、欧米新聞の対日不信は一層強くなった。

つまり、中国への要求文書は「21カ条」であったが、欧米政府に対しては要望事項の第5号(7項目)を除外した文書を渡していたのである。

中国の新聞は、この矛盾を日本の背信行為として前面に打ち出し、不信を煽った。「ニューヨーク・タイムス」も2月21日付で「この要求内容には、日本によるものと中国によるものの二説があり、

互いに大きく異なっている。…北京側が発表したリストは非常に恐るべきものだ。…一見して明らかなのは、これらの要求が認められれば、中華民国の主権は甚だしく損なうだろうということだ。中国は実質的に日本の管理下に入ってしまうだろう。」と報道した。⁽¹⁰⁾「北京側の発表・…」とあるところも注目される。

外国新聞の反日的報道には、朝日特派員も注目し、4月7日付で、英米両国の世論が「反日本の傾向を帯びてきた」と取り上げ、同9日付では、英米両国政府の態度とその世論が中国政府の交渉態度を動かしていることは事実であり「外国新聞の利用を巧妙に実行し、最近其効果益々顕著となれり」と半ば感心したように報じている。

* 日本政府と各国政府の動きについて、入江啓四郎・大畑篤四郎の著書は、「日本政府は、はじめ対華要求の内容を、諸国に示した際（1915.1.22 イギリス、2.5 フランス、ロシア、アメリカ）、第5号を示さなかったの（2.10 イギリスはこれに不満表明）、中国側はこれを強調して喧伝し、シカゴ・ヘラルド紙（2.19）も、第5号を含む要求全文を掲載したため、交渉に対する列国の猜疑を招いた。

特にアメリカ政府は、第5号の存否につき、公式に問合せてきたので、加藤外相は、その存在を認めるとともに、第5号を内示しなかったのは、それが「希望事項」であり、他の「要求事項」とは異なる旨釈明した。（2.22、加藤外相の説明覚書提出）。その後、ブライアン（William J. Bryan）アメリカ国務長官は、第5号の若干条項は、中国の政治的独立を侵し、機会均等主義や、中国におけるアメリカ人の権利を侵害するので、これには反対するが、山東省、南満州、東部内蒙古に対する日本の特殊関係は、これを認める旨の覚書きを手交した。（3.13 附、3.16 ワシントン駐在珍田大使に手交）」と、その間の事情の説明をしている。⁽¹¹⁾

3．大正期朝日新聞の中国特派員状況

東京朝日新聞の「号外」問題に見るように、新聞社の海外取材網及び特派員の取材能力は、相当に高かったように思われる。特に注目されるのは、中国情報に関する取材拠点が広範囲で、現在とは比較になら規模をもっていたことである。

東京朝日新聞の大正11年の機構図⁽¹²⁾をみると、当時の新聞社にとって中国がいかに大きな存在であったかが、組織でも明確に示されている。

これによると、編集局には10部署設けられており外報部と同格の「支那部」が設置されている。外報部の守備範囲は、欧米中心で特派員・通信員の配置が36カ所であるのに対して、「支那部」は、中国大陆の外にシンガポール、マニラなどの東南アジアが含まれ、特派員・通信員の配置先は32カ所となっている。

具体的に「支那部」の特派員、通信員の配置先を列举すると、以下のようになる。

北京、奉天、上海、旅順、大連、鐵嶺、安東、栄口、間島、長春、吉林、寧古塔、四平街、立山、遼陽、哈爾賓、青島、濟南、芝罘、天津、南京、漢口、長沙、福州、広東、香港、シンガポール、シャム、スラバヤ、マニラ、ジャワ、ウラジオストック、である。

当時の特派員記事は、今日の感覚で見ると非常に文章が短いのが特徴である。例えば、最初に「日支交渉問題」という特定の報道枠ができた2月5日で見ると、この日は6本の特派員記事が掲載されている。そして、1本あたりの記事本文の文字数は、平均約180字である。

1頁の新聞紙面は、9段組で1段69行、1行17字という体裁である。特派員記事は、紙面が限られていたこと。何よりも電信料が高かったことに、文字数が少ない理由があった、と思われる。

「21カ条交渉」の開始された頃の新聞は、圧倒的に「歐洲大戦乱」関連記事が大きな報道枠を占め、日支交渉関係は、ごく目立たぬ扱いであった。

その後、漸次、「21カ条」関係の記事が増え、交渉期間中の、海外特派員からの情報発信量は、非常に多くなっていった。

東京朝日新聞の記事数は、「21カ条」の要求書が手交された1月18日から中国の正式回答が掲載された5月10日までに、およそ1,200本の日中交渉関係記事が掲載された。このうち特派員記事が約800本（66%）を占めている。1日あたり平均14本の記事が掲載されたことになる。特派員の存在がいかに大きかったか、このことから

分かるのである。

当時の東京朝日新聞は、北京情報の外にも中国各地の動きやアメリカ等の情報にも力を入れ、交渉の経緯をフォローしていた様子は、「表1」に見る通りである。

その時々問題は、テーマ毎に1カ所にまとめられ「歐洲大戦乱」、「英米関係」、「日米関係」などの名前を付して国際問題を分かり易く、読みやすくする配慮がなされている。

[表1] 東京朝日新聞海外特派員等の記事数

場 所	1月	2月	3月	4月	5月	計
本社記事	6	43	80	88	145	362
北京特派員	13	76	101	116	88	394
上海特派員	0	17	46	29	23	115
紐育特派員	1	19	38	35	22	115
奉天特派員	0	2	8	6	11	27
濟南特派員	0	1	8	4	4	17
大連特派員	0	0	0	2	15	17
漢口特派員	0	2	10	3	1	16
長春特派員	0	1	2	5	5	13
芝罘特派員	0	0	4	4	2	10
天津特派員	0	1	2	3	2	8
青島特派員	0	0	3	2	3	8
長沙特派員	0	0	2	3	2	7
南京特派員	0	0	3	3	1	7
浦潮特派員	0	0	3	1	2	6
栄口特派員	0	1	1	1	2	5
鐵嶺特派員	0	0	2	0	2	4
間島特派員	0	0	1	1	2	4
桑港特派員	0	0	2	1	1	4
福州特派員	0	0	2	0	1	3
香港特派員	0	1	0	1	0	2
旅順特派員	0	0	0	2	0	2
ハルビン特派員	0	0	0	1	1	2
露都特派員	0	0	0	0	2	2
ホロル特派員	0	0	1	1	0	2
仁川特派員	0	0	1	0	1	2
吉林特派員	0	1	0	0	0	1
開封特派員	0	0	0	1	0	1
瀋陽特派員	0	0	1	0	0	1
遼陽特派員	0	0	0	0	1	1
安東県特派員	0	0	0	0	1	1
京城特派員	0	0	0	0	1	1
木浦特派員	0	0	0	0	1	1
パリ特派員	0	1	0	0	0	1

路透社	0	7	16	8	8	39
タイムス社	0	3	0	0	3	6
合同通信	0	0	1	0	0	1
合 計	20	176	338	321	353	1208

1) 1915年1月18日の「21ヶ条要求」提出から

5月10日までの関連記事を対象とした。

2) 「見出し数」は、同日同時に送信されたものでも特派員記事として独立した扱いのものは、単独で数えた。

また、「特派員」のクジットの無い記事は、本社記事に分類した。

「21ヶ条要求」問題を報じた大正4年1月中旬から、その余波が一応の終息の見る8月下旬までの東京朝日新聞の特派員通信は、下記のような「特集記事」として概略4期に分けて扱われている。

「日支交渉問題」期間(1月18日～5月10日)
一まとめになった報道ではなかったが、2月5日から要求が受諾された5月10日までの約3か月間は「日支交渉問題」として、連日、関連情報が報じられた。

「日支交渉余報」期間(5月11日～6月21日)
中国が「21ヶ条要求」の受諾を決めた余波が、どのように国内外に影響したかを「余報」として扱った期間。

「支那排貨問題」期間(6月22日～7月22日)、
「21ヶ条要求」に対する日本への反発が、日本製品の排斥という形で、中国全土、南洋、アメリカ等に広がった。これを排貨問題としてまとめて報道した期間。実際の排日、排貨の問題は、これ以降さらに広く、深く行なわれた。

「日支関係」期間(7月23日～8月20日)
排日・排貨のその後の報道。この区分で見ると、限り、「21ヶ条問題」は、袁世凱政権が「受諾」して以降、8月までの3か月ほどは「国恥記念日」報道を含めて、各地の排日、排貨などの危機的な様子が、精力的に報道された。しかし、それも8月にはいと、「支那国体問題」つまり袁世凱の「皇帝」問題をめぐって、中国が揺れた問題が起き、「21ヶ条要求」問題は、ニュースの表面から陰に隠れた。

中国政府と同様に、日本政府も欧米の政府、世論の動向に、大きな関心事が払っていたことが、朝日新聞の特派員報道にもよく現われている。

特に、世界政治に大きな影響力を持つアメリカの動向が注目されていたことは、アメリカ情報が突出していることに端的に表れている。この時期、カリフォルニアの排日移民法が成立するなど、アメリカの日本に対する警戒感も増していた。また、英国の「ロイター」や「タイムス」の配信記事の多さは、日英同盟の関係、イギリスの中国に対する関わり方の深さ、列強の中での外交的影響力を考えれば当然ともいえよう。

4. 感情的な新聞の「見出し」

当時の東京朝日新聞報道には、以下に紹介するような、中国に対する極めて「感情的」表現を伴った見出しも多かった。こうした報道が、中国認識のバイアスとなり、結果として日中相互のコミュニケーションの「ギャップ」を拡大させた面も否定できない。

記事に見出しを付すのは、本社編集サイドの役割である。本来、本文と見出しは、不即不離の関係にあるとはいえ、編集方針（東京）と特派員（北京）の記事との間に、多少のずれがでるのは避けられない。

「21カ条要求」の報道でも、必ずしも本文と見出しがそぐわないケースも見られる。国内の販売政策や政府への対応など、本社側で付ける見出しの中には、特派員とは異なる政治的配慮も働いたと考えられる。

以下、具体的なケースについて、特派員記事と本社側記事の一部を紹介してみたい。

<感情的「見出し」例>

「是亦笑う可し 支那紙の正義呼ばり」(2月18日北京特派員発)

北京がセツ紙の社説紹介記事。「日本は本月末までに解決しなければ最後通牒発する覚悟なり」との報道を受けたもの。

「支那紙相変わらず妄言」(2月21日北京特派員発)

中国紙が、英国マンチェスターガーデー紙の記事を受け、日本政府が各国に連絡した11カ条の要求内容を記載し、中国でしきりに強硬の議論が為されつつあるとの内容。日本政府が欧米に第5号を除外した文書を渡したことを、間接的に日本の読者に伝える記事にもなっている。

「小癩なる間島人」(3月22日浦潮特派員発)

間島及び露領に住む朝鮮人が、中国人と共に立ち上がるとの説あり、との記事。

「愚民、いたずらに騒ぐ」(3月29日上海特派員発)

上海の租界外で開かれた、中国人の排日大会に数百人が参加し、日本総領事館を焼き討ちせよ等と騒いだ、との記事。表題は、きついが内容は中国人社会の反応の報告。

「支那紙日本軽侮」(4月21日上海特派員発)

中国紙が、日本を評して「一般に日本は英国の態度を窺い決するところがある。日本は、英国議会の大勢を觀望しつつありとし、日本は自分で何も決められない国との記事を紹介。それほど侮蔑的とも思えない内容。

<本社解説記事の「見出し」例>

本社の記事は、比較的長文である。見出しは「」で表示し、中見出しは「・」で表示した。特派員記事と比べ、長文で、内容が詳しい。見出しにも、交渉がなかなかまとまらない日本側の苛立ちがよく出ている。

「日支交渉・支那不謹慎」(2月20日掲載)

「支那の見當違い」・支那朝野が謬見・最後の手段(2月23日掲載)

「圓滿解決未だし」・未だ解決せず・尚誠意を缺く・引續き談判(2月26日掲載)

「交渉進展せず」・6日の會見・支那の不誠意(3月6日掲載)

「支那政府理不尽 結局支那の不利益」

・支那の自惚・帝国を認めざる・嚴重なる談判(3月10日掲載)

「支那に警告す」(3月12日掲載)

「支那政府誠乏し 交渉の迅速解決を欲せず」・交渉進捗・尚誠意欠く(3月16日掲載)

「交渉進展せず 支那主要条件拒否」・満洲
未了案・第5の討議・支那誠意なし(4月18
日掲載)

「国家的大問題 伊集院公使談」

・支那政府の頑迷・外交の根本政策・素人
の盲目評(4月23日記事)

「交渉遷延事情 袁の猜策に基く」

・日支交渉の現状・老獪なる策略・北満革命
黨(4月25日記事)

「支那尚悟らず」・会見延期・延期理由・
支那態度(4月30日記事)

「哀れむべし支那人 これだから駄目だ」(4
月30日記事)

「事態頗る重大」・支那政府拒絶す

・多いに見縊らる・断固たる処分・帝国の
決意(5月3日記事)

「愈最後通牒」・支那政府無礼

・いよいよ最後通牒・目標は袁總統(5月4日記
事)

以上見たように、日本を代表する東京朝日新聞
の報道にも、中国人の愛国心を刺激する表現が数
多くみられた。

特に、日本に留学していた中国人留学生の多く
が、「21か条要求」に怒って帰国し、反日の闘士と
なった事実は、日本国内での中国への侮蔑的報道
と無関係ではあるまい。留学生にとっても、日本の
新聞は母国の今を知る情報源であり、同時に日本
人の中国認識を知る教材でもあったのである。

また、日本の「21か条要求」によって、袁世凱政
権内の日本通の孫寶琦外交総長が、病気を理由に
更迭されたが、この余波は、日本留学経験者にも
微妙な影を落とした。

1月19日の特派員記事は、その間の消息について、
「日本留学生出身の章司法・曹外交次長が袁總統
の信任厚きを異例とし、其の他に至っては、日本
留学生が漸次失意の境に立ちつつあるは事実にて、
最近に至り地方行政官などは次第に日本留学出身
者を排斥し居れるとの説あり」、と伝えている。

孫寶琦外交総長の辞任は、日置益公使が外交慣
例を無視し、袁總統に直接要求書を手交したこと
とも関係しているともいわれる。それあらぬか、

孫氏が参政院の秘密会議に呼ばれ、日支交渉の顛
末について尋ねられた時、書面をもって「今回の日
支の交渉は、日本公使と袁總統の間に直接交渉を
開始したるものにして、自己は直接責任者にあら
ず」と回答し、参政院への出席を拒んだと伝えられ
る(2月4日記事)。外交慣例を無視した、日本に
対する強烈なしっぺ返しである。

なお、東京朝日新聞には、中国人の著名人とし
て、梁啓超の発言が再三取り上げられている。2
月3日付では、梁の、憂国の情を披瀝する次のよう
な北京ガゼット記事を紹介している。

「日本は我國を第二の朝鮮なりと誤認する勿れ。支那は
脆弱と雖も、國民既に自覺し、この國ようやく毅然とし
て大地に立ち、永久滅びずと言う一種の信仰を有す。従
って、各人確乎不拔の精神在り。正義を以て我を待つ者
皆友たり。無禮を以て我に加ふるは何國人たるに論なく、
皆これを敵とする。我が願ひは、日本が我が民國に対し、
國際交渉上、兩國平等の國家たるを忘るゝなからんこと
なり。また我國、個人及び社會の思想に対し兩國國民は同
じく理性ある人類たるを忘るゝ勿れ」。

日中兩國國民が、「平等の國家」であり「同じく理
性ある人類たるを忘るゝ勿れ」との訴えは、痛切で、
胸を打つ。

5. 外務省の中国新聞報道への反応

外務省の編纂した「日本外交文書」(大正4年第3
冊)には、「21カ条要求」交渉が「対中国諸問題解
決ノ為ノ交渉一件」の名前で記録されている。い
わゆる「21カ条要求」が、日本では「対中国諸問題
解決の為の交渉」であったことがわかる。

収録されている文書は、主として加藤高明外務
大臣と北京の日置益特命全権公使との遣り取りの
記録で、日中交渉関係でおよそに600文書が収
録されている。このうち1月の交渉開始時期から
5月の中国側受諾までの部分は、286文書ある。
その中に中国や欧米等の「新聞報道」に関わる内
容の電報が26文書収録されている。⁽¹³⁾

これらの文書に日置公使が懸念した、中国の「新
聞政策」に対する日本側の反応が、よく表れている。
具体的には、次のような表題である。

< 新聞報道にかかわる訓令、報告文書 >

- 1) 1月22日付「交渉事項ニ関シ不謹慎ナル通信ヲ為サザル様通信員ニ注意方訓令の件」(加藤高明外務大臣在北京・日置益公使)
- 2) 1月22日付「外交総長ヨリ日本ノ新聞記事ニ付取締方要請アリタル件」(日置公使 加藤外相)
- 3) 1月29日付「我対中国要求條件ニ関スル風説新聞紙上ニ出現並袁世凱ノ馮ニ対スル電報ニ関シ報告ノ件」(上海・有吉公使 加藤外相)
- 4) 2月1日付「北京ノ漢英字新聞ノ日中交渉ニ関スル論難ニ付報告並中国側取締ニ関シ警告ノ件」(日置公使 加藤外相)
- 5) 2月5日付「新中国報ハ馮国璋等ノ対日強硬論ニ対シ中国政府ノ採リタル鎮撫的措置ニ関スル記事ヲ掲載シタル件」(日置公使 加藤外相)
- 6) 2月8日付「我提案ノ内容漸次風説ニ上レル情勢ニ付報告」(日置公使 加藤外相)
- 7) 2月15日付「我要求内容ニ関スル新聞記事ハ中国側故意ノ遺漏ナルヤノ疑アルニ付中国政府ニ嚴重警告方訓令ノ件」(加藤外相 日置公使)
- 8) 2月16日付「日本ノ対中国提案ト各国政府ニ内示セルモノトノ間ニ相違アルトスル北京ガゼットノ社説ニ付報告ノ件」(日置公使 加藤外相)
- 9) 2月17日付「我対中国提案ニ関スル北京ガゼットノ社説要領報告ノ件」(日置公使 加藤外相)
- 10) 2月18日付「我提案第5号問題及中国ノ新聞操縦ニ付中国政府ノ注意喚起方陸公使ニ要請シタル旨通報ノ件」(加藤外相 日置公使)
- 11) 2月19日付「日中交渉内容ノ遺漏ニ関スル我方ノ警告ニ付問合並遺漏防止ニ付更ニ嚴重申入方訓令ノ件」(加藤外相 日置公使)
- 12) 2月21日付「機密漏洩新聞取締方ニ関スル嚴重警告ノ成行ニ付回報ノ件」(日置公使 加藤外相)
- 13) 2月23日付「機密遺漏ニ関シ第3回会議ノ劈頭中国側ニ嚴重警告シタル旨報告ノ件」(日置公使 加藤外相)
- 14) 2月26日付「我対中国提案第5号内告ノ為ノ英国公使トノ会談ニ付報告並同公使ニ対スル本邦新聞紙ノ批難ニ関シ意見開陳ノ件」(日置公使 加藤大臣)
- 15) 3月4日付「中国新聞ノ論調ニ関シ報告ノ件」(日置公使 加藤外相)
- 16) 3月9日「駐屯軍増兵ニ関スル新聞記事取締並交渉署

- ヨリ我軍隊移動ニ関シ問合アリタル件」(奉天・落合総領事 加藤外相)
- 17) 3月17日付「中国新聞論調続報ノ件」(日置公使 加藤外相)
- 18) 3月27日付「北京ガゼット掲載ノ排日記事ニ関シ中国政府ノ注意ヲ喚起シ置キタル件」(日置公使 加藤外相)
- 19) 4月3日付「北京ニ於ケル中国新聞論調報告ノ件」(日置公使 加藤外相)
- 20) 4月7日付「中国側ノ外国新聞通信員ニ対スル談判内容漏洩ニ付嚴重警告ノ件」(日置公使 加藤外相)
- 21) 4月13日付「中国ノ新聞論調続報ノ件」(日置公使 加藤外相)
- 22) 4月19日付「タイムス特派員フレーザーハ日本ノ南支鉄道ニ関スル対支要求ニ反対ナル旨及A P特派員ムーアノ対日態度変化ニ付報告ノ件」(日置公使 加藤外相)
- 23) 4月19日付「中国側態度硬化ノ原因ハ米国公使ノ通告ニ在ル旨報告ノ件」(日置公使 加藤外相)
- 24) 5月3日付「中国ノ回答ニ関スル新聞論調及フレーザー私見報告ノ件」(日置公使 加藤外相)

交渉内容の報道機関への「遺漏」や「北京ガゼット」といった特定新聞に神経質になっている様子が見て取れる。

日本の新聞に関する文書は、最初の1)、2)文書だけで、ほとんど対象になっていない。当時の日本政府が、中国や欧米新聞のみに注意を傾注してきた背景には、日本の「新聞紙法」があった。同法27条は「陸軍大臣、海軍大臣及外務大臣ハ新聞紙ニ対シ命令命令ヲ以テ軍事若ハ外交ニ関スル事項ノ掲載ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得」と規定し、外務大臣にも権限が付与されていたからである。

新聞関係の文書は、2月が11回と最も多く、3月が3回、4月が5回と減少している。序盤の2月が最大の山場であったともいえよう。日置の懸念した「中国の新聞政策」が、現実のものとなり、加藤外相と日置公使の頭を悩ます問題であったことが、これらの文書で理解できるのである。

特に、2月8日の日置公使から加藤外相宛てた文書では、「我提案ノ内容ハ全部或方面ニ分カリ居ラザルヤト信ゼラルル点ナキニアラズ」とし、従

って、第5号について英国政府に秘したことも推知されることが懸念されると、報告している。この後の2月15日付の加藤外相から日置公使宛て訓令では、日本の要求内容が、精細な記事として内外各方面の新聞に発表され、それがいずれも「事実ノ真相ヲ穿チ居ル」とし、嚴重に抗議せよと指示している。また、4月7日文書では、確実な具体的情報として「談判内容がその夜、遅くも翌朝には外国通信員に漏らされ、しかもそれが大總統府内の英語堪能な海軍武官である事」が内報で分かり、警告したことも報告されている。

一方、中国側も日本側が、「秘密交渉」といいながら外国政府に交渉内容を伝えた事、日本政府がロンドンタイムス初め各国新聞を「操縦使用シタル形跡」がある⁽¹⁴⁾と反論している。

日本が、この交渉の対外宣伝あるいは新聞操縦にどの程度の機密費を使ったか分らないが、冒頭に紹介した日置の「對支要求提出に関する鄙見」では、「談判ノ進行ニ伴ヒ、新聞操縦其ノ他少カラサル機密費ヲ要ス」と経費準備を要請している。

大谷正は、戦争の場合をケースに、歳出經常部の機密費が日清戦争当時3万円に過ぎなかったものが、「日清戦争には19万円、義和団戦争には69万円、日露戦争には実に328万円の機密費が使用されている。機密費のかなりの部分は、新聞操縦にあてられたと思われる」と述べている。⁽¹⁵⁾

加藤外相と駐日中国公使との面談で漏洩問題が論議された時、中国公使から、交渉内容が中国側より漏れたような新聞報道は見聞しないが、と述べたことに対して、加藤外相は、北京より日本への新聞電報は、内容によって「民心ヲ動揺セザル為差押へ」公表させないと述べている。日本の報道規制に自信を持っていたことが伺える。⁽¹⁶⁾

こうした日中と欧米を巻き込んだ情報戦の渦中であって、日本の新聞は、終始この交渉を支持する論陣を張った。

外務省の新聞政策が効を奏したためか、当時の国民も、大隈内閣のこの方針を明確に支持した。交渉継続中の3月26日に行なわれた総選挙では、「21カ条要求」推進派である大隈内閣与党の同志会、中正会、隈伯後援会が、212議席の圧倒的

な勝利を収めた。反対党であった政友会、国民党が135議席であったことを見ても、国民の支持が、どこにあったかは明らかであった。

加藤外相に交渉を決断させた、紛争が絶えない日中間の諸問題解決の思いは、当時の日本人の認識にもあり、それが「21カ条要求」交渉を支持する国民世論に繋がったと考えられる。

4. 神田特派員の「日支交渉側面観」

東京朝日新聞の神田正雄記者が、「号外」となるスクープを打電したことは、先に記した。この神田記者が、「21カ条」交渉がほぼ終盤を迎えた4月24日から5月6日の間、同紙に12回に及ぶ「日支交渉側面観」を[北京 神田生]の名前で発表している。

この解説が掲載された時点は、まだ交渉が継続中であつた。この点、発表時期の適切さを含めて、やや腑に落ちない箇所も見られる。全体の構成は、大きく分けて 交渉前と会議方法をめぐる攻防、両国代表団のメンバー紹介、 会議開始と行詰り、である。

神田は、会議方法について、「21カ条交渉」は秘密嚴重のもとに行われたが、「支那政府に対して絶対の秘密を保たすと云う事は不可能である。」と断言し、ロシアが日清戦争後に清国と結んだ密約「カシニ条約」交渉の折、即日、その内容が手に入るごとく外国人や日本に洩れたケース引きながら日本側が、秘密嚴守の約束が守られると考えた「お芽出度さを驚かざるを得ない」としている。そして、「21カ条要求」交渉でも、三日を経ずして日本の要求内容は、外国通信員に知れ渡ったことを指摘している。「号外」スクープの張本人の言であり、説得力がある。中国側が、日本の要求全文を英文に翻訳し、秘密に外国人に発表した形跡がある、とも書いている。

また、日置公使について、袁世凱大總統が「他是書記官的」(彼は、書記官だ)と評したという伝聞を前段で紹介しつつ、後段部分で外交官としての日置のキャリア、才能を評価している。それなら交渉継続中のこの時期に、日本の全権代表につ

いて、わざわざ袁世凱の日置評などを紹介する必要などないはず。そこに神田の日置公使評価の本音が透けて見える。

交渉の行詰まりについては、特に、英米等に対して、5 項 21 カ条ではなく、4 項 11 カ条で通知したことが「外交的な掛け値」をしたとの誤解につながったことは、「日本外交当局の手落ち」と記している。

神田は、結論的に今回の對支要求が「杜撰なる排り」をうけたのも、交渉の「懸引きの完全でなかった」のも、原因は平素からの「調査の不行届」の為であると結論づけ、これからは、政府が「費用を惜しまずに適材を更に支那に派し事情の調査に一層の努力」をすべきだと強調している。

要求の「杜撰」なことや交渉の「懸引」が不十分であったことは、交渉妥結後の反省としていい得る言葉である。それを妥結前に、新聞記者から指摘される状況は、好ましいとはいえないが、冒頭に紹介した日置公使の「条件不備ノ下」の交渉という不安な思いを、新聞記者の側から裏付けたことにもなる。

5. むすび 内向的日本と外向的中国

「21 カ条」交渉に関する両国の報道を通して、次のような日中間の特徴を見ることが出来る。

第 1 に、双方が「官民協調的」な立場を保持していたということである。二国間の交渉という状況にあって、双方の官民に「国益擁護」意識が働いたことによる。しかし、その発露には、大きな相違が見られた。それは、日本の報道が、外国への広がり少ない「内向的」な、官・民協調型であったのに対して、中国のそれは「外向的」な国民や外国を巻き込んだ世論形成を意識した官・民協調型であったということである。

情報戦略の上で、日中の決定的な違いは中国が、日本の弱点を徹底的に活用し、日本は一国主義的な、対症療法的な対応に終始したことである。具体的には、2 種類の外交文書が存在について、日本側は、効果的な説得をなし得なかった。このため、欧米の政府や世論は、これによって、対日不

信を決定づけたのであった。

外交交渉の観点から見れば、加藤外相のいうように、外交交渉の情報を諸外国に通知する義務も必要性もない。しかし、大事な情報を「隠した」というマイナスイメージとして伝わると、相互信頼を損なうことになる。少なくとも世界的な視野を欠いた情報戦略の観点からいえば、「不信感」を惹起した対応を後々まで引きずってしまったことなど、会議の駆け引きでは、中国優位に終始したといえよう。

日本の「官・民協調型」の背景には、官主導の「民は據らしむべし、知らしむべからず」的な発想があった。内なる批判は克服し得ても、国際的な場でどう説得するか、という観点での対応には弱い傾向があった。

「21 カ条要求」では、時の外務大臣加藤高明も、官・民協調に配慮したようで、1月22日付の日置公使に宛てた文書で「当方ニテ八当地重立タル新聞主幹ニ交渉事項ノ大要ヲ極内密ノ含迄トシテ内話し紙上ニ本交渉ニ関スル記事論評ヲ掲クル事ヲ出来得タケ見合ハスヘキヨウ注意シ置キ各主幹ニ於テモ之ヲ諒トシ昨今新聞紙ハ大体殆ント緘黙シ居レリ」と書いている。⁽¹⁷⁾

新聞社の指導者には、「2 1 カ条要求」の内容を、事前に伝えていたのである。

第 2 に、日中の報道での「ネーミング」の巧拙があった。日本側は、外交文書に見られるように、あくまでも「対中国諸問題解決の為の交渉」の意識であった。「21 カ条の要求」というようなストレートで分かり易い表現はしていない。しかし、中国や欧米の新聞は、かなり早い時点で、日本の要求を「2 1 カ条」(twenty - one demands)としてアピールした。理解しやすい、端的でインパクトが強いネーミングである。最終的に両国間で妥結した要求項目は、「21 カ条」ではなかった。しかし、今日に至るまで、最初の「21 カ条要求」という「ネーミング」が定着している。

ニューヨークタイムスでも、当初は「These demands, twenty-one in number...」(27 Jan 1915)、「the demands...」(21 Feb) と表記されているが、3月に入ると「twenty-one demands...」(2 Mar)

となっている。⁽¹⁸⁾

外務省も「対中国諸問題解決の為の交渉」が「21カ条要求」ということで、世界に定着することなど、想像もしていなかったであろう。

中国の「申報」も極めて早い時点で、日本の要求内容が「20カ条」であるとか、「21カ条」であるとか、「要求項目数」を意識した報道をしている。

これに対して、日本の「朝日新聞」は、要求項目数に、それほどのこだわりを見せていない。

第3に、「21カ条」交渉の報道で、日本の特派員は、日本人の視点での報道という点で、大きな役割を果たし、新聞における特派員の重要性を国民に示した。それは、外国人による通信社記事とは異なる、日本人としての「視点」の入った特派員記事の説得性である。特派員記事の多かったことに、その役割の大きさがよく表れている。

新聞紙法による、報道の制約はあったものの「外国情報」を紹介する窓口として、さまざまな特派員記事が日本に送られ、国民はそれによって中国や外国の動きを知ることができた。

新聞特派員の資質も高かった。例えば神田特派員は、3年余の四川省政府教育官を勤め、その後、コロンビア大学、オクスフォード大学に学んだ知的エリートであり、その後、朝日新聞社に入り9年間の北京特派員生活をしている。

もともと大正時代の新聞には、外電の量を誇る傾向があり、若干の解説を付したものの以外は、ほとんど取捨選択を行わず電文を羅列し、無味乾燥を極めたという。このために、大正の中頃には海外電報が整理され、外電も一般記事と同様に、我が国の立場を基準として取捨選択が行なわれるようになった、という。⁽¹⁹⁾ 海外特派員の活躍が、その背景にあったことは想像に難くない。

第4に、日本の情報を世界へ伝える「発信力」の問題があった。通信社の未発達と日本語のバリアの問題があった。

基本的に日本の報道機関は、受信型であった。新聞社も外国情報の掲載量は多くとも、自己主張を外国に発信する機能は弱い。世界への通用性の少ない日本語の新聞が、そのまま外国人に理解されることはほとんどない。

また、先に述べた感情的表現の見出しを、英語なり他の外国語に翻訳・発信した場合、日本の立場を正当づける主張として、納得してもらえないと思えない。世界にも通じる主張は、論理的で論点を明瞭に訴えることが必要である。その点で、日本の新聞は、情緒的でやや論理性に欠ける傾向があった。

世界に対する日本の影響力という点では、日本の通信社の発信力が弱かったことにも問題があった。世界の通信社は、当時、アヴァス、ロイター、ウォルフの3社が世界を分割していた。

日本でも大正3年に国際通信社ができたが、日本人の書いた日本のニュースを世界に流すことは、容易ではなかった。国際通信社とロイターとの契約では、ロイターの手を経ない限りどんな日本のニュースも国外に流すことができなかった。また、国際通信社がいくらロイターに記事を送っても、外国人デスクのところで没になった、という。⁽²⁰⁾

日本は後発国家として情報伝達面での従属状態(特に英国)の中で、近代化を進めてきたハンディを引きずっていた。それだけに、「21カ条要求」報道では、日本人特派員による記事が、主役の地位を占めた意味は大きかったのである。

R・W・デズモンドは、平均的新聞読者が理解しておくべき事項として、ニュースをおのれの利益になるように曲げない政府は、世界のどこにもないこと、この世には数多くのニュース組織があるが、そのうちにはニュースに独自の偏見を付け加えるものがあること、特派員は、言葉で言い表せない大前提を持っており、それが彼らの電文を間違いなくゆがめるといふこと、受け手の編集局もまた、特殊の価値観を持っており、それがニュースの選択、提示についてものを言う、といっている。⁽²¹⁾ 今日にも通用することである。一筋縄ではいかない国際間の情報戦略のしたたかさを思わせる。

情報環境の面でも、日本は大きなハンディがあった。例えば、大正8年のパリ講和会議の時、英米の新聞は官報並みの扱いで、ロンドン・パリ間の私報で2、3日かかったが、英国新聞は政府常用の電報を用い、2、3時間で記事を送信できた。米

国の新聞もパリ - ニュヨーク間、普通報でも 8 時間であった。こうしたハード面の有利さによって、迅速に報道し、世論を喚起して、その国民世論を楯として外交交渉を有利に展開したという。

一方、日本の場合、パリ - 東京間には 10 日～15 日を要し、この結果、記事が日本に到着する頃には、既に問題が決着し、外交上何の効果も期待し得ないことが多かった、という。(22)

いずれにしても、この「21カ条」問題で中国は、欧米諸国を味方に引き入れ、この問題を世界の問題にまで昇格させることに成功したのであった。

総じていえば、「21条要求」の問題点は、かつて日本人自身が感じた、外国との「不平等条約」の屈辱感を、中国に強要したことにあった。そうした日本の外交姿勢は、先進国の振舞いを範としたものであり、国際環境の中で許容されるという時代認識が、根底にあった。

しかし、時の流れは大きく変化しつつあった。4 年の歳月と 800 万人という未曾有の犠牲者を生んだ第 1 次世界大戦の最中にあり、戦争の長期化が人々の思考に影響を与え、やがて国際連盟にまで結びついたのであった。さらに、新思想がロシア革命を成功させ国際関係の地殻変動をもたらす時代が、すぐそこまで来ていた。

北岡伸一は、この交渉を評して、「21カ条要求」を中国に提出した時、日本が危機の最中にあったわけではなかった。しかし、交渉が終わった時、日本外交は危機にあった、と総括している。(23)

外交的には「危機」にあったかも知れないが、当時の日本人に北岡の指摘するような「外交的危機」意識があったとは思えない。交渉を進めた加藤高明外務大臣は、大正 13(1923)年 6 月には、第 24 代の内閣総理大臣に就任しており、日置公使も後にドイツ大使となり、国に対する功労者として勲一等の叙勲を受けている。

外交は、内政の延長である。もし国民が、「21カ条要求」に批判的であったなら、当時でも選挙での意思表示の機会があったし、新聞社の意思表示も、それなりに可能であった。

「21カ条要求」に関する東京朝日新聞の特派員記事は、90年の時空を超えて、今も大正時代の歴史

の鼓動を伝え、新鮮さを失っていない。

大正時代を代表する特派員、神田正雄は、この日中交渉を側面から観察した体験を通して、日本は「適材を中国に送って、事情の調査に一層の努力をすべきだ」と強調している。その思いは、現代を生きるわれわれに対する貴重な「提言」として、今もなお説得力を持つのである。(了)

[註]

- (1) 外務省編『日本外交文書』(大正 3 年第 3 冊) 昭和 41 年 3 月 590～596 頁。
- (2) 堀川武夫『極東国際政治史序説 - 21 カ条要求の研究』有斐閣 昭和 33 年 12 月 序文 1 頁
- (3) 前掲 外務省編『日本外交文書』113 頁、12 頁
- (4) 朝日新聞社編『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』朝日新聞社 1991 年 10 月 31～32 頁
- (5) 朝日新聞社編『朝日新聞社史 資料編』朝日新聞社 1991 年 10 月 481～482 頁
- (6) 前掲『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』32 頁
- (7) 前掲『朝日新聞社史 資料編』85～86 頁
- (8) 前掲 堀川『極東国際政治史序説』166～167 頁
- (9) 国際ニュース事典『外国新聞に見る日本 1906-1922』毎日コミュニケーションズ 1993.9 480 頁
- (10) 前掲書 482 頁
- (11) 入江啓四郎・大畑篤四郎『重訂 外交史提要』成文堂 1978.3 236～237 頁
- (12) 前掲『朝日新聞社史 資料編』22 頁
- (13) 前掲 外務省編『日本外交文書』107～420 頁
- (14) 前掲 外務省編『日本外交文書』178～179 頁
- (15) 大谷正『近代日本の対外宣伝』研文社 1994.12 320 頁
- (16) 前掲 外務省編『日本外交文書』254 頁
- (17) 前掲 外務省編『日本外交文書』117 頁
- (18) 前掲『外国新聞に見る日本』432～437 頁
- (19) 小野秀雄『日本新聞史』良書普及会 昭和 30 年 7 月 184 頁
- (20) 山田一郎『新聞と通信社』同文館 75 頁
- (21) R.W. デスモンド『国際報道と新聞』新聞通信

調査会，昭和 58 年 3 月、6 頁

(22)前掲 『日本新聞史』155 頁

(23)北岡伸一「21 カ条再考」(年報近代日本研究
7 『日本外交の危機認識』 近代日本研究会
1987.10 119 頁

(Received:June 01,2003)

(Issued in internet Edition:July 07,2003)